

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第59期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門担当 稲谷 和樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門担当 稲谷 和樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	9,612,775	9,322,690	19,031,005
経常利益又は経常損失() (千円)	396,822	610,127	747,510
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失() (千円)	455,164	396,000	467,351
中間包括利益又は包括利益 (千円)	338,336	391,130	630,048
純資産額 (千円)	3,308,429	4,513,399	4,276,814
総資産額 (千円)	9,567,023	10,787,206	10,433,630
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失() (円)	58.90	51.25	60.48
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.6	41.8	41.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	501,127	449,430	926,823
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,985	248,608	987,775
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,696	202,336	275,737
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	988,691	1,090,057	1,110,707

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇等の影響による個人消費の停滞が続いている中で、雇用や所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調にありました。一方、米国の通商政策の影響による景気下振れリスクに加え、実質賃金の伸び悩みが個人消費に影響し景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、原料価格の高騰、物流コストや輸入仕入価格の上昇といった厳しい事業環境が続いております。そのような中、収益性を高める体质への変革を進めており、高付加価値商品の開発、仕入調達ルートの多角化、継続的な投資といった収益改善策を継続しつつ、お客様の要望をくみ取り応えるサービスを提供することに集中し、総合支援メーカーとして、当社グループの総力を結集し企業価値を高めてまいります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は9,322百万円（前年同期比3.0%減）となりましたが、利益面につきましては、原価改善に努めつつ、高付加価値商品の提供や複合販売に注力した結果、営業利益は610百万円（前年同期比35.5%増）、経常利益は610百万円（前年同期は396百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は396百万円（前年同期は455百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（営業促進支援事業）

当セグメントにつきましては、お客様自身の営業を一層促進していただくために、商品や販促品の企画開発から、アセンブリなどの生産支援、配送にいたるまで商品・サービスの提供をする事業であります。

資材や販促品キャンペーンを軸とする販売については、高付加価値商品のリピートはあるものの、販促企画案件について大口の減少を新案件で穴埋めできなかつたことで前年同期を下回りました。OEMについては、自社工場を活用した雑貨や化粧品等のピロー包装やアセンブリ作業は増加、また日用雑貨品の充填等についてもエンドユーザーへの複合販売を強化したことで好調に推移しており前年同期を大きく上回りました。発送代行については、ECへの移行といった環境の変化による通数の減少があったものの、ゆうメール案件数の増加があり前年同期を上回りました。しかし収益認識基準による相殺額の増加により売上への寄与が小さくなつたことから結果的には前年同期を下回りました。

利益面につきましては、高付加価値商品の販売が拡大したこと、またアセンブリ案件の増加に伴う自社工場の稼働率が高かつたことから、セグメント利益額、利益率ともに増加いたしました。

その結果、売上高は4,706百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は314百万円（前年同期比81.5%増）となりました。

(商品販売事業)

当セグメントにつきましては、100円ショップ、ドラッグストアなどの小売販売店に向けて、商品を企画提案し、製造・調達し、提供する事業であります。

100円ショップ向けについては、環境対応型商品の投入や消臭袋及び鮮度保持袋に代表される付加価値の高いポリエチレン製品を中心として堅調に推移し、また新商品において機能性・利便性・アイディア性といった付加価値の高い雑貨商品の売上も好調でありました。しかしながら、定番商品において為替や原材料価格、人件費の高騰に対応すべく商品の仕様変更を進めていったことで、原価の改善には寄与したものの売上高は前年同期を下回りました。量販店向けについては、販路開拓は進めており、ポリ製品は100円ショップ向け同様安定した売上有あるものの、収益性を高める方針のもと低利益率の商品の販売を縮小していることが影響し前年同期を下回りました。

利益面につきましては、より収益性の高い商品や市場価値に合った商品の投入を引き続き進めましたこと、またサプライヤーの多角化を行うといった原価低減に努めたことから、セグメント利益額、利益率ともに増加いたしました。

その結果、売上高は4,664百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益は296百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の総資産は10,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ353百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金や投資その他の資産等が増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は6,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円増加しました。これは主に長期借入金等が減少したものの、短期借入金や未払法人税等が増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は4,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円増加しました。これは主に利益剰余金等が増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、1,090百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は449百万円（前年同期比51百万円減）となりました。これは主に棚卸資産の増加額89百万円等があったものの、税金等調整前中間純利益596百万円、減価償却費112百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は248百万円（前年同期比154百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出80百万円、無形固定資産の取得による支出69百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は202百万円（前年同期比76百万円増）となりました。これは主に長期借入れによる収入60百万円があったものの、長期借入金の返済による支出158百万円、配当金の支払額154百万円等があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,850,000	7,850,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	7,850,000	7,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		7,850,000		715,615		633,015

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
芝原 英司	大阪府大阪市住吉区	1,908	24.69
ショーエイ従業員持株会	大阪府大阪市中央区備後町2-1-1	270	3.49
吉岡 裕之	大阪府茨木市	173	2.23
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2-6-21	172	2.22
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	145	1.88
剣持 整	東京都西東京市	107	1.38
有村 芳文	大阪府吹田市	78	1.01
キヨウエイ株式会社	大阪府富田林市中野町東2-1-7	77	0.99
山下 重子	香川県三豊市	61	0.78
藤原 秀仁	兵庫県神戸市	52	0.67
計	-	3,044	39.40

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式122千株があります。

2 所有株式数は、千株未満を切り捨ててあります。

3 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,723,400	77,234	
単元未満株式	普通株式 3,900		
発行済株式総数	7,850,000		
総株主の議決権		77,234	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	122,700	-	122,700	1.56
計		122,700	-	122,700	1.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,707	1,090,057
受取手形及び売掛金	2,363,294	2,493,051
電子記録債権	701,026	633,964
商品及び製品	1,692,345	1,672,418
仕掛品	170,947	244,639
原材料及び貯蔵品	399,696	414,038
その他	198,540	221,612
貸倒引当金	3,765	3,784
流動資産合計	6,632,794	6,765,998
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,510,513	1,483,013
その他（純額）	1,262,785	1,267,052
有形固定資産合計	2,773,299	2,750,066
無形固定資産		
その他	48,733	113,467
無形固定資産合計	48,733	113,467
投資その他の資産		
その他	1,017,603	1,196,301
貸倒引当金	38,800	38,628
投資その他の資産合計	978,803	1,157,673
固定資産合計	3,800,836	4,021,207
資産合計	10,433,630	10,787,206
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,118,716	1,117,350
短期借入金	2,330,000	2,430,000
1年内返済予定の長期借入金	312,357	320,527
未払法人税等	120,997	223,048
未払消費税等	58,100	63,606
賞与引当金	122,779	141,525
その他	425,886	455,481
流動負債合計	4,488,837	4,751,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,110,841	963,747
退職給付に係る負債	60,655	52,648
長期未払金	137,022	137,022
その他	359,461	368,850
固定負債合計	1,667,979	1,522,268
負債合計	6,156,816	6,273,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,615	715,615
資本剰余金	807,752	807,752
利益剰余金	2,238,836	2,480,290
自己株式	56,918	56,918
株主資本合計	3,705,285	3,946,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,542	254,610
繰延ヘッジ損益	1,308	8,274
為替換算調整勘定	361,294	303,773
その他の包括利益累計額合計	571,528	566,658
純資産合計	4,276,814	4,513,399
負債純資産合計	10,433,630	10,787,206

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9,612,775	9,322,690
売上原価	7,443,168	7,009,274
売上総利益	2,169,607	2,313,415
販売費及び一般管理費	1 1,718,974	1 1,702,980
営業利益	450,632	610,434
営業外収益		
受取利息	777	421
受取配当金	5,779	26,584
為替差益	10,453	3,599
資材売却収入	2,664	2,715
その他	3,452	3,577
営業外収益合計	23,127	36,897
営業外費用		
支払利息	12,830	31,402
貸倒引当金繰入額	1,569	0
デリバティブ評価損	853,860	
その他	5,461	5,802
営業外費用合計	870,583	37,204
経常利益又は経常損失()	396,822	610,127
特別利益		
固定資産売却益	196	
特別利益合計	196	
特別損失		
固定資産除却損	2,865	13,207
特別損失合計	2,865	13,207
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	399,491	596,919
法人税、住民税及び事業税	25,828	205,125
法人税等調整額	29,844	4,206
法人税等合計	55,672	200,919
中間純利益又は中間純損失()	455,164	396,000
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	455,164	396,000

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	455,164	396,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,623	43,068
繰延ヘッジ損益	11,476	9,582
為替換算調整勘定	67,680	57,520
その他の包括利益合計	116,827	4,869
中間包括利益	338,336	391,130
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	338,336	391,130

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	399,491	596,919
減価償却費	89,529	112,906
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,506	153
賞与引当金の増減額(は減少)	18,739	18,772
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	29,984	24,288
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,706	6,998
受取利息及び受取配当金	6,557	27,005
支払利息	12,830	31,402
固定資産除却損	2,865	13,207
固定資産売却損益(は益)	196	
デリバティブ評価損益(は益)	835,117	2,982
売上債権の増減額(は増加)	319,452	46,080
棚卸資産の増減額(は増加)	61,025	89,950
仕入債務の増減額(は減少)	44,712	23,171
未払消費税等の増減額(は減少)	26,886	5,505
その他	48,306	6,075
小計	793,966	564,158
利息及び配当金の受取額	6,557	27,005
利息の支払額	12,975	31,738
法人税等の支払額	295,527	109,996
法人税等の還付額	9,106	
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,127	449,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	80,856	80,554
有形固定資産の売却による収入	196	
無形固定資産の取得による支出	2,252	69,220
投資有価証券の取得による支出	7,569	7,790
差入保証金の差入による支出	3,531	88,301
差入保証金の回収による収入	28	2,607
資産除去債務の履行による支出		5,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,985	248,608

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	13,000	100,000
長期借入れによる収入		60,000
長期借入金の返済による支出	98,252	158,316
リース債務の返済による支出	39,078	49,221
配当金の支払額	154,365	154,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,696	202,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,571	19,134
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	134,016	20,649
現金及び現金同等物の期首残高	854,675	1,110,707
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 988,691	1 1,090,057

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
荷造運送費	404,007千円	383,502千円
従業員給与・賞与	506,249千円	519,834千円
賞与引当金繰入額	105,934千円	114,416千円
退職給付費用	40,474千円	1,116千円
貸倒引当金繰入額	2,238千円	18千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおり
であります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	988,691千円	1,090,057千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	988,691千円	1,090,057千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月25日 定時株主総会	普通株式	154,545	20.0	2024年 3月31日	2024年 6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月25日 定時株主総会	普通株式	154,545	20.0	2025年 3月31日	2025年 6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	営業促進支援事業	商品販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,652,563	4,960,212	9,612,775	9,612,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高		80,974	80,974	80,974
計	4,652,563	5,041,186	9,693,749	9,693,749
セグメント利益	173,105	277,526	450,632	450,632

(注)報告セグメントの利益の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しており差額はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	営業促進支援事業	商品販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,706,739	4,615,950	9,322,690	9,322,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高		48,241	48,241	48,241
計	4,706,739	4,664,191	9,370,931	9,370,931
セグメント利益	314,253	296,181	610,434	610,434

(注)報告セグメントの利益の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しており差額はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	営業促進支援事業	商品販売事業	計	
販売促進	2,546,845		2,546,845	2,546,845
OEM	1,365,665		1,365,665	1,365,665
発送代行	740,052		740,052	740,052
100円ショップ		4,342,156	4,342,156	4,342,156
量販		272,705	272,705	272,705
その他		345,349	345,349	345,349
顧客との契約から生じる収益	4,652,563	4,960,212	9,612,775	9,612,775
その他の収益				
外部顧客への売上高	4,652,563	4,960,212	9,612,775	9,612,775

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	営業促進支援事業	商品販売事業	計	
販売促進	2,328,831		2,328,831	2,328,831
OEM	1,783,614		1,783,614	1,783,614
発送代行	594,293		594,293	594,293
100円ショップ		4,061,001	4,061,001	4,061,001
量販		228,890	228,890	228,890
その他		326,058	326,058	326,058
顧客との契約から生じる収益	4,706,739	4,615,950	9,322,690	9,322,690
その他の収益				
外部顧客への売上高	4,706,739	4,615,950	9,322,690	9,322,690

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失()	58円90銭	51円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()(千円)	455,164	396,000
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又 は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	455,164	396,000
普通株式の期中平均株式数(株)	7,727,264	7,727,264

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社ショーエイコーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 上田美穂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 勝田陽史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。